

南アジア株式ファンド

愛称:ムガールの光

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2025年9月10日までとします。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要運用対象	主として、投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに同項第11号に規定する投資証券及び外国投資証券をいいます。）に投資を行ないます。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②株式への直接投資は行ないません。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブの直接利用は行ないません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行なわない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。

運用報告書（全体版）

第7期

（2022年9月12日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「南アジア株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第7期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 (親投資信託 を除く)比率	純資産額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中騰落率		
(設定日) 2015年9月17日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1,328
1期(2016年9月12日)	8,996	0	△10.0	98.1	1,678
2期(2017年9月11日)	10,439	0	16.0	95.4	1,183
3期(2018年9月10日)	9,299	0	△10.9	93.6	774
4期(2019年9月10日)	7,455	0	△19.8	94.1	505
5期(2020年9月10日)	7,426	0	△0.4	95.3	398
6期(2021年9月10日)	10,067	0	35.6	96.9	450
7期(2022年9月12日)	10,663	0	5.9	98.2	414

*基準価額の騰落率は収益分配金(課税前)込み。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 (親投資信託 を除く)比率
		騰落率	
(期首) 2021年9月10日	円 10,067	% —	% 96.9
9月末	10,176	1.1	98.4
10月末	10,236	1.7	97.8
11月末	9,797	△2.7	99.0
12月末	9,756	△3.1	96.9
2022年1月末	9,788	△2.8	98.3
2月末	9,119	△9.4	98.8
3月末	9,540	△5.2	96.9
4月末	9,707	△3.6	98.6
5月末	9,183	△8.8	97.2
6月末	9,511	△5.5	97.5
7月末	9,863	△2.0	98.7
8月末	10,095	0.3	97.9
(期末) 2022年9月12日	10,663	5.9	98.2

*期末基準価額は収益分配金(課税前)込み。騰落率は期首比。

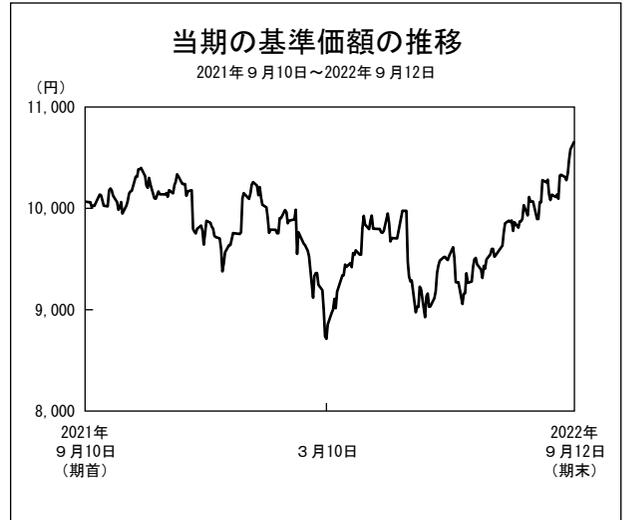
■当期の運用実績

〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、10,663円となり、前期末との比較では5.9%の上昇となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

南アジアの株式市場が堅調に推移し、基準価額は上昇しました。2022年4月にかけて方向感なく推移したものの、その後はインフレ懸念の高まりや金融引締めへの政策転換などを受けて下落に転じました。6月以降は、企業の好決算や消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化などを背景に堅調な展開となりました。国別では、インドやスリランカの上昇が目立ちました。また、南アジアの通貨は、スリランカ・ルピーなどが円に対して下落したものの、インド・ルピーなどが上昇し、全体では基準価額のプラス要因となりました。



〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、分配原資の内訳は以下の通りです。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第7期	
	2021年9月11日 ～2022年9月12日	
当期分配金(税込み)	－円	
(対基準価額比率)	－%	
当期の収益	－円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	697円	

* 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈市況〉

当期の南アジアの株式市場は、上昇しました。インド準備銀行（中央銀行）が緩和的な金融政策を維持したことやインドの州議会選挙でモディ首相率いる連邦与党が勝利したことなどが買い材料視された一方、海外投資家の売りや原油価格の上昇、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などが重石となったことから南アジアの株式市場は2022年4月にかけて方向感の無い動きとなりました。その後は、消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る伸びとなりインフレ懸念が高まったことや物価抑制を目的にインド準備銀行が金融引締めへ転じたことなどを受けて下落基調で推移しましたが、6月以降は上昇に転じました。企業の好決算やC P Iの伸び鈍化に加えて、4～6月期の実質国内総生産（GDP）が7四半期連続のプラスを記録するなど良好な経済ファンダメンタルズを好感して堅調な展開となりました。

■当期の運用経過

当ファンドは、南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に南アジア諸国の企業の株式に投資を行なうことを基本としています。

南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券（シンガポール籍の外国投資信託である「フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンド」をいいます。）の組入比率は、期を通じて概ね90%台で推移させました。フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンドにおいては、インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカの企業の株式を中心に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指しました。また、余剰資金については、わが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券（親投資信託である「IIP日本債券マザーファンド」をいいます。）への投資を通じて、実質的にわが国の短期公社債に投資を行ないました。

■今後の運用方針

今後も南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に南アジア諸国の企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指してまいります。また、余剰資金については、わが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的にわが国の短期公社債に投資を行ないます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第 7 期		項 目 の 概 要
	(2021. 9. 11~2022. 9. 12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	124円	1.272%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,730円です。
（投信会社）	(43)	(0.442)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(75)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
その他費用	26	0.266	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.020)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(24)	(0.246)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	150	1.538	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

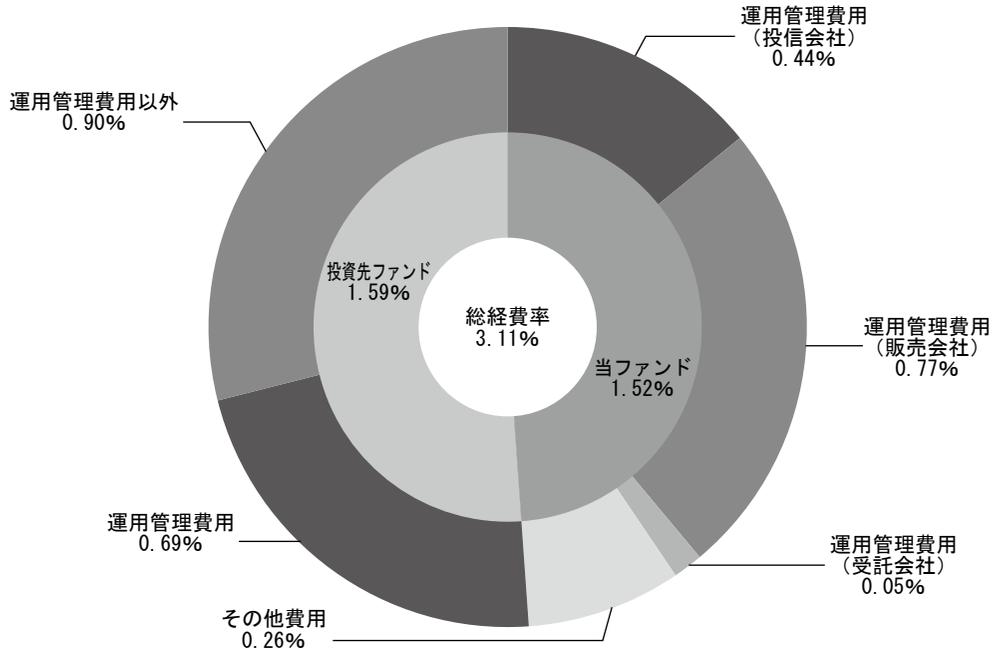
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.11%です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	3.11
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.52
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.69
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.90

- *①の費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。
- *各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- *各比率は、年率換算した値です。
- *投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- *①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- *①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なります。
- *上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	口	千円	口	千円
フィリップ・グレイター・インディア・ エクイティ・ファンド	—	—	557,557	58,000

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

*—印は該当なし。

■ 利害関係人との取引状況 (自2021年9月11日 至2022年9月12日)

〈南アジア株式ファンド〉

期中における利害関係人との取引はありません。

〈IIP日本債券マザーファンド〉

期中における利害関係人との取引はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年9月12日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
フィリップ・グレイター・インディア・ エクイティ・ファンド	口 3,469,496	千円 406,937	% 98.2

*評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

項 目	期 首 (前 期 末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
I I P日本債券マザーファンド	千口 995	千円 990	千口 995	千円 989

*単位未満は切捨て。

*I I P日本債券マザーファンド合計の受益権口数は27,533,603千口です。

■投資信託財産の構成 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 406,937	% 97.3
I I P日本債券マザーファンド	989	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,370	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	418,296	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	418,296,366
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,369,437
投資信託受益証券（評価額）	406,937,185
I I P日本債券マザーファンド（評価額）	989,744
(B)負 債	3,881,088
未 払 解 約 金	1,058,111
未 払 信 託 報 酬	2,474,573
未 払 利 息	14
そ の 他 未 払 費 用	348,390
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	414,415,278
元 本	388,659,667
次 期 繰 越 損 益 金	25,755,611
(D)受 益 権 総 口 数	388,659,667口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,663円

■損益の状況

(自2021年9月11日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	△1,896
受 取 利 息	10
支 払 利 息	△1,906
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	29,183,901
売 買 益	31,737,376
売 買 損	△2,553,475
(C)信 託 報 酬 等	△6,165,081
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	23,016,924
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,109,797
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△1,371,110
(配 当 等 相 当 額)	(△13)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,371,097)
(G)計 (D + E + F)	25,755,611
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	25,755,611
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,371,110
(配 当 等 相 当 額)	(△13)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,371,097)
分 配 準 備 積 立 金	27,128,617
繰 越 損 益 金	△1,896

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・ 期首元本額	447,405,209円
・ 期中追加設定元本額	0円
・ 期中一部解約元本額	58,745,542円

■収益分配金のお知らせ

当期の収益分配は、見送らせていただきました。

■組入投資信託証券の内容

◆フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンド

以下は、当ファンドの組入投資信託証券の運用状況です。本書作成日時点で入手しうる直近の計算期間末日※の情報（年次報告書等）に基づき作成しています。運用管理費用率は、純資産総額に対する運用及び管理等にかかる費用の総額の割合（年換算）を示したものです。比率は、組入投資信託証券の純資産総額（国別配分は、ポートフォリオ部分）に対する比率です。

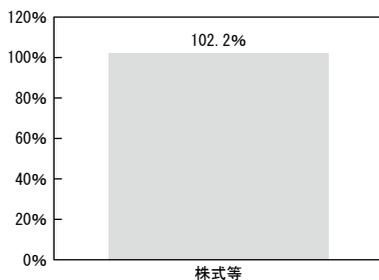
※直近の計算期間末日は、2021年9月30日となります。

（運用管理費用率:1.62%）

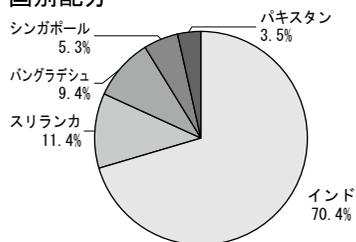
組入(上位)銘柄

	銘柄名	比率(%)
1	ICICI BANK LTD	7.9
2	BRITANNIA INDUSTRIES LTD	6.8
3	INFO EDGE INDIA LTD	6.6
4	HDFC BANK LTD	6.5
5	RELIANCE INDUSTRIES LTD	6.5
6	ITC LTD	6.5
7	AXIS BANK LTD	6.2
8	ASCENDAS INDIA TRUST	5.4
9	SQUARE PHARMACEUTICALS LTD	5.1
10	BHARTI AIRTEL LTD	4.7

資産別配分



国別配分



IIIP日本債券マザーファンド 運用報告書

第12期（決算日 2022年2月10日）
（計算期間：2021年2月11日～2022年2月10日）

「IIIP日本債券マザーファンド」の第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債に投資を行なうことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の短期公社債を中心に投資します。
組入制限	①外貨建資産への投資は、行ないません。 ②デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
<https://www.paypay-am.co.jp>

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	騰落率		
3期 (2013年2月12日)	10,033	0.1	101.3	11,763
4期 (2014年2月10日)	10,040	0.1	96.9	21,407
5期 (2015年2月10日)	10,043	0.0	95.9	34,607
6期 (2016年2月10日)	10,043	0.0	95.7	25,916
7期 (2017年2月10日)	10,022	△0.2	97.5	19,554
8期 (2018年2月13日)	10,001	△0.2	97.2	30,684
9期 (2019年2月12日)	9,984	△0.2	98.8	23,159
10期 (2020年2月10日)	9,968	△0.2	98.6	37,014
11期 (2021年2月10日)	9,956	△0.1	97.8	47,062
12期 (2022年2月10日)	9,945	△0.1	97.3	18,246

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2021年2月10日	9,956	—	97.8
2月末	9,955	△0.0	97.2
3月末	9,955	△0.0	97.8
4月末	9,954	△0.0	97.2
5月末	9,953	△0.0	97.2
6月末	9,952	△0.0	97.2
7月末	9,951	△0.1	98.0
8月末	9,950	△0.1	97.2
9月末	9,950	△0.1	97.3
10月末	9,948	△0.1	102.2
11月末	9,948	△0.1	97.4
12月末	9,946	△0.1	97.7
2022年1月末	9,945	△0.1	97.3
(期末) 2022年2月10日	9,945	△0.1	97.3

*騰落率は期首比。

■当期の運用実績

〈基準価額の動き〉

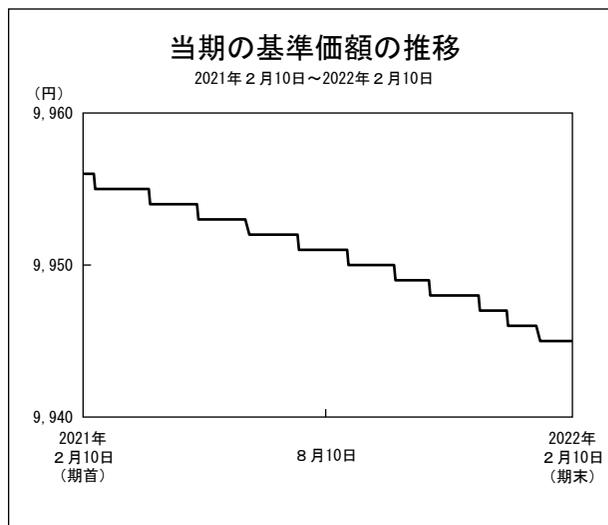
当期末の基準価額は、前期末比11円下落（-0.1%）の9,945円となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

国庫短期証券（3ヶ月）の利回りがマイナスで推移するなど利息収入等の運用収益を確保することが困難な状況が続き、基準価額は下落しました。

〈市況〉

日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続などを背景に無担保コール翌日物金利および国庫短期証券（3ヶ月）の利回りはマイナスでの推移となりました。



■当期の運用経過

当ファンドは、わが国の短期公社債に投資を行なうことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行なうことを基本としています。

当期は、主として短期の国債（国庫短期証券）に投資を行ないました。

■今後の運用方針

わが国の短期公社債に投資を行なうことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行なっていく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

当期中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2021年2月11日から2022年2月10日まで)

● 公社債

	買付額	売付額
国内 国債証券	千円 131,376,626	千円 27,776,013 (131,839,000)

*金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切捨て。

* () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 主要な売買銘柄

● 公社債 (自2021年2月11日 至2022年2月10日)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第981回国庫短期証券	18,447,025	第1017回国庫短期証券	8,050,552
第1004回国庫短期証券	18,446,518	第1004回国庫短期証券	7,397,381
第1026回国庫短期証券	11,049,230	第977回国庫短期証券	3,607,270
第1048回国庫短期証券	10,753,063	第1048回国庫短期証券	3,378,523
第1017回国庫短期証券	9,946,068	第970回国庫短期証券	2,191,158
第972回国庫短期証券	9,692,548	第1039回国庫短期証券	1,000,040
第995回国庫短期証券	9,692,529	第1014回国庫短期証券	530,023
第977回国庫短期証券	5,102,386	第1000回国庫短期証券	390,014
第1051回国庫短期証券	3,760,902	第983回国庫短期証券	350,017
第1029回国庫短期証券	3,511,130	第935回国庫短期証券	339,010

*金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (自2021年2月11日 至2022年2月10日)

期中における利害関係人との取引はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年2月10日現在)

● 公社債

(A) 債券種類別開示

● 国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	内 B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	17,747,000 (17,747,000)	17,749,477 (17,749,477)	97.3 (97.3)	— (—)	— (—)	— (—)	97.3 (97.3)
合 計	17,747,000 (17,747,000)	17,749,477 (17,749,477)	97.3 (97.3)	— (—)	— (—)	— (—)	97.3 (97.3)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

* 一印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示

● 国内(邦貨建)公社債

銘 柄 名	当 期 末			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
	%	千円	千円	
国債証券 第1035回国庫短期証券	—	130,000	130,001	2022/2/14
第1037回国庫短期証券	—	579,000	579,010	2022/2/21
第1039回国庫短期証券	—	893,000	893,032	2022/2/28
第1042回国庫短期証券	—	143,000	143,010	2022/3/14
第1044回国庫短期証券	—	1,104,000	1,104,101	2022/3/22
第1048回国庫短期証券	—	7,372,000	7,372,943	2022/4/4
第1050回国庫短期証券	—	150,000	150,022	2022/4/11
第1051回国庫短期証券	—	3,760,000	3,760,620	2022/4/18
第1053回国庫短期証券	—	2,496,000	2,496,459	2022/4/25
第1058回国庫短期証券	—	1,120,000	1,120,276	2022/5/23
合 計	—	17,747,000	17,749,477	—

* 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成 (2022年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	17,749,477	91.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,616,889	8.3
投 資 信 託 財 産 総 額	19,366,366	100.0

* 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月10日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	19,366,366,833
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,616,889,129
公 社 債 (評 価 額)	17,749,477,704
(B)負 債	1,120,274,343
未 払 金	1,120,273,280
未 払 利 息	1,063
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	18,246,092,490
元 本	18,347,277,470
次 期 繰 越 損 益 金	△101,184,980
(D)受 益 権 総 口 数	18,347,277,470口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,945円

■損益の状況

当期(自2021年2月11日 至2022年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	△149,379
受 取 利 息	3,193
支 払 利 息	△152,572
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△36,583,660
売 買 益	3,360
売 買 損	△36,587,020
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△36,733,039
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△209,573,951
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△60,838,049
(F)解 約 差 損 益 金	205,960,059
(G)計 (C + D + E + F)	△101,184,980
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△101,184,980

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・期首元本額	47,271,791,151円
・期中追加設定元本額	12,853,038,049円
・期中一部解約元本額	41,777,551,730円

※期末における元本の内訳

南アジア株式ファンド	995,719円
I I P 米国5年国債5倍ベアファンド (適格機関投資家私募)	1,286,239,038円
I I P 米国10年国債5倍ベアファンド (適格機関投資家私募)	2,243,208,508円
安定運用移行型米国株式インデックスオープン2019-07 (適格機関投資家私募)	2,953,989,578円
安定運用移行型日経225インデックスオープン2019-11 (適格機関投資家私募)	5,845,132,305円
安定運用移行型米国株式インデックスオープン2020-05 (適格機関投資家私募)	5,421,821,842円
安定運用移行型日経225インデックスオープン2020-06 (適格機関投資家私募)	595,890,480円

■お知らせ

委託者の商号変更に係る投資信託約款の変更を2021年3月8日付で行ない、同日付で適用いたしました。